

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第203回 2022年政府活動報告の内容から

今年3月5日、第13期全国人民代表大会（全人代）第5回会議で「2022年政府活動報告」が李克強国務院総理により発表されました。今回はその中から、日系企業にとり特に注目される重点内容と留意点について解説いたします。

◇政府活動報告に示された中国政府の政策方針

毎年開催される全人代会議では、国務院、全人代常務委員会、最高人民法院、最高人民検察院からそれぞれ活動報告の発表があります。そのうち国務院が発表する政府活動報告では、前年の政務執行状況を総括した上で今年の政府活動目標と任務が公表され、これが企業にとって最も直接的な影響をもたらすものとなります。

昨年の「21年政府活動報告」では、「市場参入の緩和継続」が提起されましたが、その後、国家発展改革委員会、商務部から21年版の「外商投資ネガティブリスト」「自由貿易試験区外商投資ネガティブリスト」が公布され、外資による投資を禁止、制限する分野がさらに縮減されました。また、昨年の活動報告で提起されていた「独占禁止・秩序のない資本拡張防止の強化、公平競争による市場環境の維持・保護」についても、21年内に「独占禁止法」違反によりアリババ、滴滴（DiDi）、美团（メイトゥアン）等の企業に対し高額の罰金を科す措置を取りました。

このように、政府活動報告の内容を分析し読み取ることには、その年の政府政策の動向を読み、判断する上で重要な価値があります。

◇22年政府活動報告の中で注目される内容

1. 今年の最注目事項として、食糧の安全とエネルギーの安全の確保、特に民間と企業の正常な生産経営のための電力使用の保障を挙げた。
2. インターネット環境やコンテンツへの管理対策、ネットワークの安全、データセキュリティ、個人情報保護を強化する。
3. 雇用の確保を最重要課題の一つとすることを強調。雇用優先政策を引き続き強化し、財政・租税、金融等の政策は全て雇用を優先して実施し、リストラの実行を抑制し、雇用を維持した企業を奨励する。
4. 製造業、小規模・零細企業および個人商工業者向けの減税・料金引き下げ政策の実施を継続し、減免幅と適用範囲を拡大する。未控除仕入れ増値税額の大規模な前倒し還付を年内に実行する。引き続き電力料金の値下げ、料金引き下げ等の方式で企業の生産経営コストの低減を図る。
5. 市場参入および監督管理については21年の政策を継続し、審査認可事項の簡素化、市場参入の拡大、政務のデジタル化、「独占禁止法」「不正競争防止法」の運用強化を重点とする。
6. 知的財産権の保護と運用を強化し、企業の研究開発投資拡大を奨励し、産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を維持し、産業のデジタル化モデルチェンジを促進する。
7. 国内需要の拡大をもう一つの最注目課題とし、収入の分配制度を整備し、消費能力を高める。新エネルギー車、高齢者福祉産業、農村商業の発展を支持し、交通、都市、エネルギーインフラの改良を進める。
8. 外資政策に21年からの顕著な変化はなく、現有の外資積極活用政策を引き続き執行する。
9. 輸出信用貸し付けによる支援の強化、外貨サービスの改善、輸出割り戻し税の手続き所要時間短縮、通関の利便化改革の深化などにより、対外貿易の拡大を図る。

10. RCEP（地域的な包括的経済連携）の発効を受け、企業が特惠関税、原産地累積等の規則を活用して貿易や投資での提携を拡大することを支持する。また、より多くの国や地域との自由貿易協定の締結を推し進める。

11. 大気、土壌の汚染、固形廃棄物、新たな汚染物質への対策を強化し、環境保護産業に対する支援政策を整備する。エネルギー供給を確保できる範囲で、秩序をもって二酸化炭素排出量ピークアウトへの取り組みを進める。クリーンエネルギーを発展させ、高エネルギー消費や高排出・低水準のプロジェクトを禁止する。

12. 企業従業員基本養老保険の全国統一を徐々に実施し、養老保険を引き続き発展させる。基本医療保険、労災保険、失業保険の省レベルでの統合を加速し、保険加入登記地以外の他省市での医療保険の即時適用方法を改善する。

13. 人口の高齢化に積極的に対処し、三人っ子政策の関連措置を整備する。

◇日系企業へのアドバイス

米中貿易摩擦がいまだに解消されず、新型コロナウイルスの全世界的な流行も収束のめどが立たない中、2月にはロシアによるウクライナ軍事侵攻が開始されたこともあり、中国政府はより複雑で厳しい国際関係、安全保障情勢、エネルギー問題などに直面しています。今回の政府活動報告には、中国政府が国内の政治、社会、経済の安定確保を目標に政府活動を執行しようとする姿勢が表れており、日系企業ではその内容を把握し、会社の年間発展計画の策定に活用できるとよいでしょう。

《蘇州・江蘇省》

安潔科技、燃料電池で斯迪克と提携＝江蘇省

中国ニュースサイト、中国証券網が21日までに報じたところによると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するパソコン部品メーカー、蘇州安潔科技（江蘇省蘇州市）はこのほど、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場するフィルム材料メーカー、江蘇斯迪克新材料科技（江蘇省宿遷市）と、水素燃料電池用中核部品の開発や生産で提携した。

受け皿となる「蘇州安迪克◆（気のなかに脛のつくり）能源科技」の資本金は2400万元（約4億5000万円）。出資比率は安潔科技が55%、斯迪克が45%。

安潔科技はノートパソコンやタブレット端末向けワイヤレス充電モジュールや散熱器モジュールを中心に手掛ける。一方、斯迪克の中核製品は液晶ディスプレイなど向けのポリエチレンテレフタレート（PET）フィルムや接着テープ。（上海時事）

《青島・山東省》

青島に美術館やオフィスの複合施設＝地域の文化・観光振興に

中国山東省青島市の◆山区（◆＝山へんに劣）は同区海爾路周辺に美術館やビジネスホテル、オフィスビルなどから成る文化・芸術複合施設を建設する計画で、18日、建設案を公示した。観海新聞が20日伝えた。

同区が進める文化・観光産業振興計画の一環。「若七文化芸術総合体」と称して、「文化交流美術館」を中核とする施設を建設する。敷地面積は約5147平方メートル、延べ面積は約2万6000平方メートルとなる予定だ。（時事）